

ユニオンファンド 月次レポート

第166号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2022年9月6日作成

MONTHLY TOPIC

ギャンブルしないための つみたて投資

つみたて投資をしている皆さんの中に、「自分はもしかしてギャンブルにうつつを抜かしているのではないか」と不安になっている方はいないでしょうか？ 「株はギャンブルだ、悪だ！」と言う人もいますから、時々を考えてしまうことがあるかもしれません。でも、それは全く違います、むしろ逆です、という話をします。

ギャンブルの魅力～高い報酬率

まずはギャンブルについて。人はなぜギャンブルにはまることがあるのでしょうか。いろいろな理由がありそうですが、掛金に比べて当たった時の報酬の割合（報酬率）が非常に高いという大きな魅力があるからだと思います。たとえば、年末ジャンボ宝くじは300円の「掛金」で最大7億円当たるんだそうですね。なんと200万倍以上です。

しかし宝くじは、購入資金全体の約4割が公益事業に回されるようですから、やればやるほど平均的には損します。つまり期待収益率は株式投資と反対でマイナスなのですが、にもかかわらず年に1回以上購入した人は41.8%にも上るとのこと（一般財団法人日本宝くじ協会の2019年調査。対象は18歳以上）。宝くじ恐るべし、です。

追いつめられるとやってしまう「逆転狙いの大勝負」

「競馬の最終レースでは本命買いが得だ」と聞いたことがあります。その日のレースで負けが込んだ多くの人は、最終レースで損を一気に取り戻そうとします。このため最終レースでは穴馬狙いが増え、その分、本命の人气が低下する結果、本命の報酬率が本来の値より高くなるというのです。本当かどうか知りませんが、ありそうな話です。

お年寄りが詐欺に引っかかるのもこれと似たところがあります。認知能力の衰えや情報収集力の低さなどが大きな理由でしょうが、資産が減ってくると先々への不安が募り、それが判断力を鈍らせることも一因でしょう。ここで増やさないと暮らしていけないという切迫感が、かえって大きな危険を招いてしまうのではないかと思います。

ギャンブルではなく、財産づくりは つみたて投資で

投資に関して言えば、退職金を増やそうとして怪しげな商品を買ってしまう方も少なくありません。人生の後半で勝負に出してしまうのです。それまでに投資経験がない場合、「これは危ない」、「これはまあまあ大丈夫そう」という「土地勘」も働かず、他人（金融機関）に勧められるまま購入して損をする残念なケースが後を絶ちません。

追いつめられると、高い報酬率に誘われて「イチかバチか」の勝負をいとわなくなりがちです。こうならないためにも、つみたて投資を活用して、着実に財産づくりを進めていただければと思います。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2022年8月末現在)

基準価額

29,956 円

純資産総額

102 億 36 百万円

期間別騰落率(%)

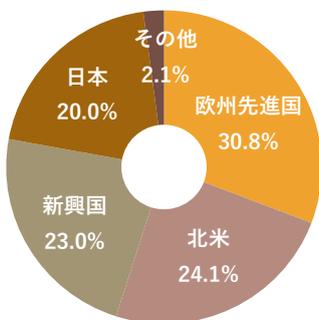
1 ヶ月	-0.10%
1 年	-1.39%
3 年	35.30%
5 年	23.64%
10 年	144.94%
設定来	199.56%

複利年率(%)

8.23%

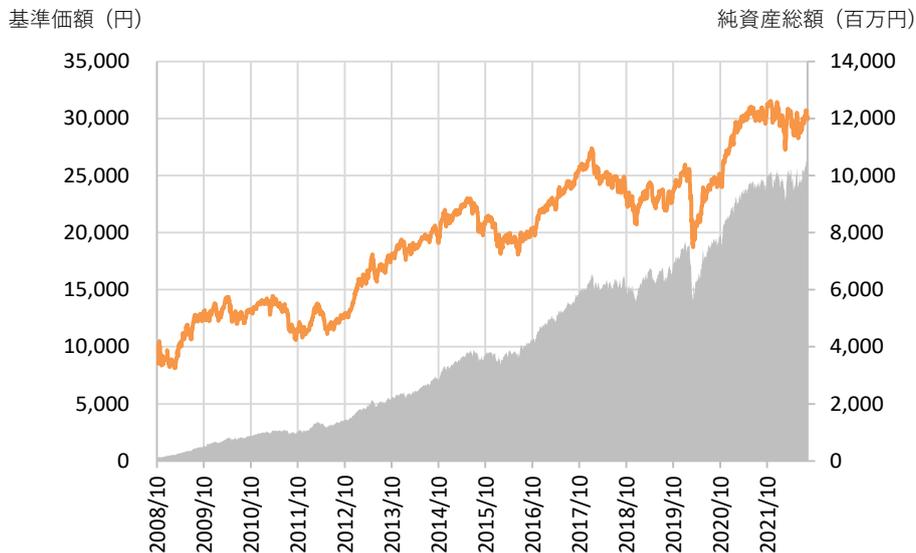
*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2022年7月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	5.1%	2.5%
スパークス F	日本	12.0%	2.3%
キャピタル F	欧米	18.1%	-0.1%
ハリス F	欧米	19.0%	-1.1%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	10.8%	-3.9%
コムジェスト・エマージング F	新興国	20.0%	1.2%
現金等	-	15.0%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2022年8月の市場動向と運用状況

投資環境

8月の世界の株式市場は、前半の上昇分を後半に吐き出す格好となり、ほぼ前月末水準で終わりました。

商品市況や海運市況は下落が目立つようになり、コロナショック以降続いたサプライチェーンの混乱についても、各種の推計を見ますとかなり改善してきました。米国では、中旬に発表された消費者物価指数が原油価格の下落を受けて前月比横ばいにとどまりました。こうした物価上昇の鈍化を背景に、今後FRB（米国連邦準備制度理事会）は引き締め姿勢を緩めるとの楽観見通しが広がり、株価は中旬にかけて一段高となりました。

ただ、その後FRB関係者から、市場の楽観見通しを戒めるかのようなタカ派的発言が相次いだこと、さらに月末には、FRBのパウエル議長から、インフレ抑制に向けて多少の痛みを伴っても利上げを継続する旨の発言があったことなどを嫌気し、株価は反落しました。

米国以外の株式市場では、欧州がやや弱く日本がやや強い動きでしたが、概ね米国株に追随しました。為替市場では、月初に一時円高に振れる場面がありましたが、その後は米国の金利上昇予想を背景にドル高傾向が続きました。

運用の状況

ユニオンファンドの基準価額は、外国株に投資するファンドが市場の動きを若干下回ったことなどから、小幅に下落しました。売買は見送りました。月末時点の組入比率は85.0%と、前月末から若干低下しました。

今後の見通し

現在の株式市場は、①インフレ動向、②中央銀行による金融引き締めの推移、③景気の先行き見通しの3つが大きな焦点となって動いていると言えます。

このうち①のインフレについては、前述のとおり特に米国で改善しつつあると見られますが、その水準が問題となっています。米国の直近の消費者物価指数は前年比で若干低下したとはいえ、なお8%台というかなりの高水準にあります。FRBの目標をまだ大幅に上回っており、このため②の金融引き締めは、ピッチが鈍化する可能性はあるものの、利上げ自体は当分続くことがほぼ確実です。さらに、FRBは量的緩和（QE）で膨らんだ資産の縮小（QT）を6月に開始しましたが、9月からは月当たりの縮小額を2倍にする方針であり、この面でも引き締めは一段と強まる見通しです。なお、欧州中央銀行（ECB）も7月に利上げしましたが、天然ガス価格の急騰などに対応して今後も強めの引き締めを進めると見られます。

一方、③の景気ですが、エネルギー価格高に苦しむ欧州はもとより、米国でも各種指標を見ると減速感が広がっており、今後景気後退懸念が一層強まる可能性があります。企業業績も総じて下方修正が優勢であり、当面の株価の押し上げ要因は見当たらない状況です。6月同様、投資家心理が弱気に傾き過ぎれば、その反動で株価が上昇する場面もあるでしょうが、持続的な株価上昇が期待できるのはもう少し先と見ています。このため、株価の下落局面では丹念に買い増しをするつもりですが、基本的には今しばらくやや慎重に運用していく方針です。

運用責任者 久保徹郎

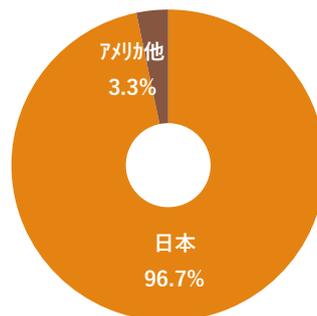
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



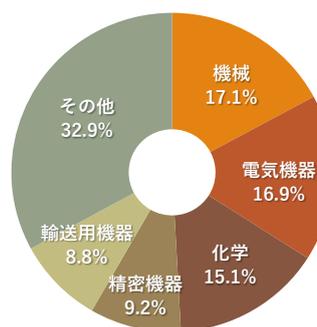
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ダイキン工業	4.9%	日本	機械	エアコン世界首位
2 日本電産	4.1%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
3 プリマストン	4.0%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
4 テルモ	3.7%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
5 浜松ホトニクス	3.5%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
6 信越化学工業	3.5%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
7 トヨタ自動車	3.1%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
8 TOTO	2.6%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
9 花王	2.5%	日本	化学	トイレットペーパー首位
10 デンソー	2.3%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
上位10銘柄	34.0%		現金等	11.3%

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2022年8月末現在 >

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



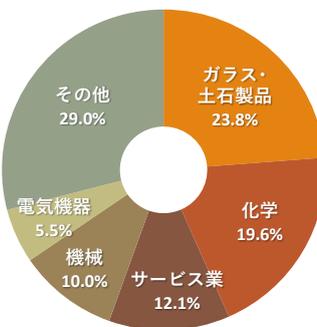
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
太陽HD		日本	化学	プリント配線板用レジスト材等
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スーパラー
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
ダイレクトマーケティングミックス		日本	サービス業	営業・マーケティング代行等
パイロットコーポレーション		日本	その他製品	総合筆記具メーカー
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
現金等			現金等	5.3%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2022年7月末現在 >

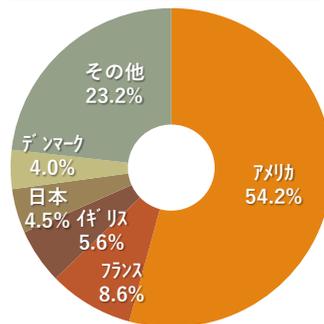
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



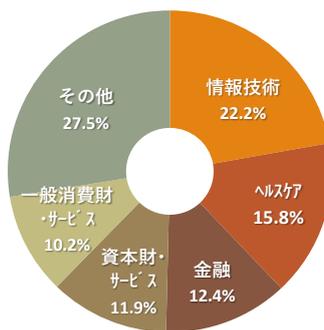
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Microsoft	2.1%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
2 Broadcom	2.0%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
3 UnitedHealth	2.0%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
4 Apple	1.9%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
5 Novo Nordisk	1.9%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
6 AstraZeneca	1.8%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
7 ASML	1.8%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
8 Chevron	1.7%	アメリカ	エネルギー	石油メジャー
9 TSMC	1.6%	台湾	情報技術	半導体メーカー
10 Alphabet	1.4%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持ち株会社
上位10銘柄	18.2%	現金等	6.7%	

業種別構成比



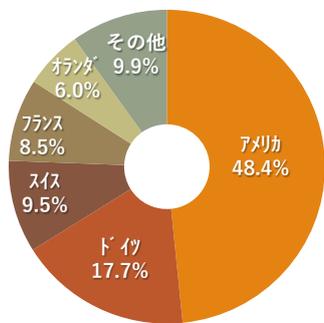
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年7月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



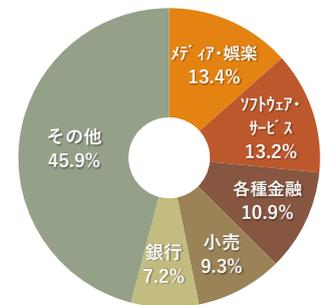
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ALPHABET	6.2%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
2 FISERV	4.4%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	金融機関向け情報処理サービス
3 PROSUS	3.6%	オランダ	小売	インターネットサービス
4 BNP PARIBAS	3.6%	フランス	銀行	フランス大手銀行
5 AMAZON.COM	3.4%	アメリカ	小売	ECサイト、ウェブサービス
6 MERCEDES-BENZ	3.2%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
7 CHARTER COMMUNICATIONS	3.1%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
8 HCA HEALTHCARE	2.9%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	米大手病院経営会社
9 BERKSHIRE HATHAWAY	2.9%	アメリカ	各種金融	保険事業を主軸とする持株会社
10 ALLIANZ	2.8%	ドイツ	保険	総合保険大手
上位10銘柄	36.0%	現金等	3.5%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年7月末現在>

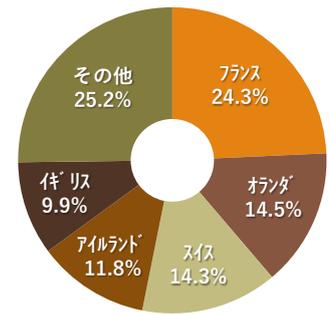
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



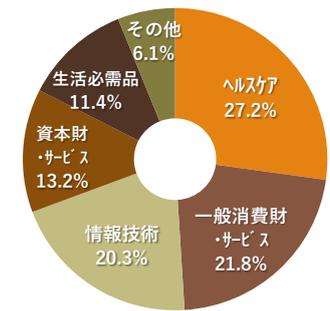
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 NOVO NORDISK	7.4%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
2 ASML	6.3%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3 ESSLORLUXOTTICA	5.8%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
4 LVMH	4.7%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド 世界大手
5 LINDE	4.2%	イギリス	素材	産業ガス世界大手
6 ACCENTURE	4.2%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
7 ALCON	4.1%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
8 ICON	3.3%	アイルランド	ヘルスケア	医薬品開発受託
9 STRAUMANN HD	3.3%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
10 EXPERIAN	3.2%	イギリス	資本財・サービス	データベース・分析ツールの提供
上位10銘柄	46.4%	現金等	4.3%	

業種別構成比(マザーファンド)



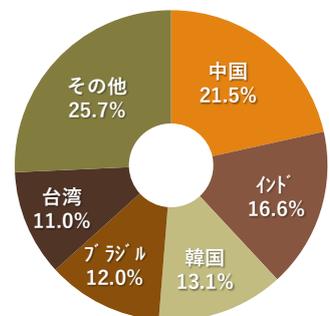
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年8月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



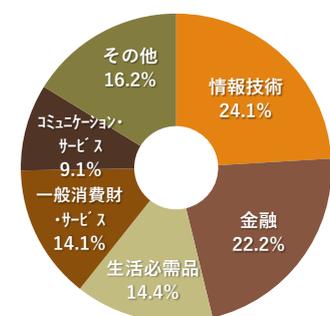
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	6.4%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 HOUSING DEVELOP. FINANCE	5.2%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
3 SAMSUNG ELECTRONICS	4.5%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
4 INNER MONGOLIA YILI	4.2%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
5 FOMENTO ECONOMICO	4.1%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
6 LACALISA RENT A CAR	4.1%	ブラジル	資本財・サービス	南米最大のレンタカー会社
7 MARUTI SUZUKI	4.0%	インド	一般消費財・サービス	スズキの子会社
8 BB SEGURIDADE	4.0%	ブラジル	金融	保険大手
9 AIA	3.9%	香港	金融	生保・金融サービス
10 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.8%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
上位10銘柄	44.3%	現金等	8.1%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年8月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

ご登録情報・ご契約内容の変更手続きについて

弊社へご登録いただいているご住所、お名前等の登録情報、毎月積み立て「定期定額購入サービス」の購入金額や引落金融機関口座等の契約内容の変更につきましては、書面によりお届けいただいております。

各届出用紙につきましては、**弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話** または **弊社ホームページの「お取引について」** よりご請求ください。

《弊社ホームページからの変更用紙請求手順》

「お取引について」>「登録情報変更用紙請求」ページ
https://www.unionam.co.jp/account/regipii_input/

- ① [入力フォーム]お客様情報 をご入力（お客様コードについては下記※をご確認ください）
- ② [入力フォーム]総合取引口座・定期定額購入 にて必要書類の部数・用紙送付先情報をご入力
- ③ 「入力内容の確認画面へ」> 内容ご確認の上「送信」ボタン

※「お客様コード（口座番号）」は、口座開設時にお送りいたしました「総合取引口座【新規】お客さま控え」にてご確認ください。また、お取引の都度お送りいたします「取引報告書」（圧着ハガキ）のお開きいただいた左上にも「口座番号」として「お客様コード」を記載しておりますので、こちらでもご確認ください。

※ 定期定額購入サービスは購入スケジュールに沿って手続きを行いますので、お申込みの時期によってはご契約内容が反映されるまでにお時間がかかる場合がございます。何卒ご了承ください。

※ 上記以外の登録情報などに関すること（特定口座、マイナンバー、お届け印など）でお困りのことがございましたら、お電話または弊社HPより弊社業務管理部までお問い合わせください。

ご家族様のための口座開設資料のご請求について

口座開設資料につきましては、弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話 または 弊社ホームページの「資料請求・問い合わせ」よりご請求いただいております。

その際は、口座開設される**ご家族本人様のお名前**でご請求ください（複数部を希望される場合も、お一方ずつご請求ください。）。*

大変お手数をおかけいたしますが、ご請求の際はどうぞよろしく願いいたします。

※口座開設にあたって、あらかじめ契約に関するご案内書面を交付している旨の記録を残す必要があるためです。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。